

教育力向上福岡県民会議 第2回 専門部会 議事録(要旨)

1 日時 平成20年4月15日 13:00~16:00

2 場所 吉塚合同庁舎

3 会議次第

(1) 開会

(2) 教育力向上福岡県民会議幹事長挨拶

(3) 議事

審議内容に関する資料説明

審議

4 会議内容等

< 杉光教育企画部長挨拶(要旨) >

本日は、御多忙の中にもかかわらず専門部会の第2回会議に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

この専門部会におきましては、第一次提言で示されました6つのアクションプランの具体化をどのように図っていくか、県民総がかりで取り組んでいく県民運動をどのように展開していくかということにつきまして、委員の皆様からそれぞれ御専門の分野での実践に基づいた御意見、御提案を賜り、第二次提言のとりまとめに向けて御審議いただきますようお願い申し上げているところでございます。

今後、県民運動として具体的な取組を進めていく際には、学校、家庭、地域等がそれぞれの立場で、自主的、積極的に取り組めるところから取り組んでいくことを基本として展開していくことが重要となってまいります。

したがって、第二次提言に盛り込んでいく提案の内容につきましては、各学校や地域、関係機関・団体等が、それぞれの地域の実情やこれまでの取組状況等を踏まえ、自主的に判断し、県民運動として具体的に取り組むことを促すようなものにしていく必要があると考えております。

委員の皆様におかれましては、本日の会議を含め今後の御審議に当たりまして、家庭、地域、学校はもとより関係機関・団体等が自主的、積極的に参加するという基本的な考え方を踏まえていただき、活発な御意見、御提案を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

< 審議に関する資料の説明 >

【事務局】

資料 1 「教育力向上福岡県民会議 第 1 回専門部会のまとめ」

第 1 回専門部会で各委員から出された意見を、第 1 次提言の「提案 実体験を重視した教育を推進しよう」、「提案 学校を支援する体制を整備しよう」の具体的な内容、理由、留意点等に分類し、まとめたもの。

資料 2 - 「保育園と幼稚園の連携の事例」

県内の認定こども園における保育園と幼稚園の連携の具体的な内容、方法、成果などをまとめたもの。

資料 2 - 「認定こども園について」

認定こども園の概要。

資料 3 - 「保育所（園） 幼稚園と小学校の連携の事例」

県内における連携の具体的な内容、方法、成果などをまとめたもの。

資料 3 - 「保育所（園） 幼稚園と小学校との連携について」

保育所保育指針、幼稚園教育要領、小学校学習指導要領で、それぞれの連携についての記述を抜粋したもの。

資料 4 「小学校と中学校の連携・一貫の事例」

県内において小学校と中学校の一貫教育に取り組んでいる学校の具体的な内容、方法、成果などをまとめたもの。

資料 5 「中学校と高等学校との連携の事例」

県内の中高一貫校の具体的な内容、方法、成果などをまとめたもの。

資料 6 「管理職研修の実際」

公立高等学校の校長、教頭研修会及び市町村（学校組合）立幼・小・中・特別支援学校の新任校長研修会の内容。

資料 7 「教職員の勤務実態」

平成 19 年 10 月 24 日に開催された中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会で配布された資料のうち、教職員の勤務実態に関する資料を抜粋したもの。

資料 8 「学校評価の現状」

本県における小学校、中学校、高等学校の学校評価の実施状況及び学校評価に関する研究指定事業等をまとめたもの。

資料 9 「第 1 次提言『福岡の教育ビジョン』に提示された取組等」

「福岡がめざす子ども」を育てるアクションプラン（提案 と提案 ）と、子どもが抱える 4 つの本質的課題に記述されている、学校、家庭、地域及び行政に求める取組、施策、制度の見直し等を一覧にしたもの。。

<意見交換（要旨）>

【会長】

前回の会議では、「提案 学校を支援する体制を整備しよう」について、時間が少し足りなくて十分な協議ができなかった。事務局と協議し、本日は、提案 の継続審議を行い、その後、提案 、提案 について審議をしたい。

では、提案 について審議を行う。今日は、「地域による学校への支援」について深めたい。これまでの実践から、地域の方が学校の教育活動に関わることは大変効果的であることは分かっている。しかし、より効果的に行っていくためには、どんな条件を満たし、どのような環境を整備していけばよいのか、ということについて意見を聞きたい。

具体的には、

- ・ 地域の方が学校を支援するための組織やコーディネーターの必要性について。
- ・ 必要がある度に学校がボランティアを探すのではなく、あらかじめ人材を登録して必要に応じて支援をするシステムなどについて。
- ・ 人材を確保する方法、必要な（教科、生徒指導、授業アシスタント等）人材などについて。
- ・ ボランティアの研修の必要性について。
- ・ ボランティアは有償であるべきか、無償であるべきか。

教師が子どもと接する時間が少ない。そのため、教師が子どもと信頼関係を築きにくくなっている。アンビシャス運動では、教師ができない部分を地域でフォローできないかと考えている。

今、児童生徒数が少なくなり、学校に空き教室がかなりある。その空き教室を利用して地域の方がサークル活動や公民館活動などをしてはどうか。休み時間などに子どもと接することもできる。子どもは地域の文化に直に接することができる。現状では、安全面などの理由から、空き教室を学童保育やアンビシャスに提供することが難しいようだが、学校施設を地域に開放することはできないか。高齢者などとのふれあいもできる。

【会長】

間接的な支援となるのか。

ふれあいのために、学校が時間を割くのは難しい。休み時間や放課後に自由に交流できる場を学校内に設置することになる。

福岡県保育士会の実態調査によると「気になる子」が各保育園に10%程度いるという結果が出ている。そういった子が小学校に入学すると、学校生活にうまく対応できず、授業についていけなかったり、集団生活を乱したりしている。保育所（園）や幼稚園から見ると、小学校のハードルはすごく高い。友だちと関わりながら体験的に学んでいたのに、小学校に入学するとすぐに45分間、椅子に座って授業を受ける。そのため、子どもの感じているストレスは非常に大きく、学校生活に適応できなくなる。解決策として、小学校1年生の1学期に、保育士や幼稚園の経験がある方や免許を保有している人が学級に入り、そういった子どものケアをしたり、関わったりしている事例がある。地域の人材を活用することにもなる。

県民運動として、「小さなけがに大きさに反応しない大人」ということを広げてほしい。大人が小さなけがに過剰に反応することで、子ども同士が関わるができなくなっている。子どもは小さなけがを繰り返しながら、大きなけがや事故を防ぐ力をつけ、成長していくことを提案してほしい。そうすれば、育ちが変わっていく。

【会長】

前回会議でも、学校へのクレームに対応する地域のボランティアの意見がでた。学校や園が言えないことを地域の方に言っていただくのも学校支援の一つとなる。

私学は、公立と比べると地域とのつながりが薄いように感じる。先日、学校の近くで事件が起こった。公立の小学校等では、近くの方が子どもの登下校を見守っているが、私学では、そういった支援がない。

地域が学校を支援する、あるいは学校が地域に支援を求めていく場合には、当然のことながら、人間が行うことになる。互いに協力することを考えたときに、学校は人間の異動が激しい。保護者は子どもが通学している間は異動しない。一番、変わらないのは地域に根ざしている方々である。この三者が協力して、学校を支援していくことに難しさがある。

しかし、教育に関する提言を行い、イニシアチブをとるのは教員である。一番発信力が強いのは学校である。教育に関する発言・発信力が弱いのは地域である。全く違うものが学校の支援になる具体的なものをつくっていくためには、互いの役割や立場が違うことを理解し合うことから始めないといけない。

学校支援は、教科活動と教科外活動に分けて考えないといけない。教科活動には、短い時間で打合せができるような小回りのきくシステムが必要である。県内に教科活動に関する地域支援のモデル、教科外活動に関する地域支援のモデルをいくつか開発する必要がある。

【会長】

その場合、学校と地域を結ぶつなぎ手はどうなるのか。

地域の中にも、学校の教育活動をよく理解している方とそうでない方がいる。教科活動の支援などは、真似をしやすい、わかりやすい事例を集めて示すことで、相互理解も深まるのではないか。全てを学校が仕組むことはできないし、全てを地域が仕組むこともできない。学校が主体的に取り組んで成功している事例、地域が主体的に支援して成果を上げている事例などを示せばよい。

学校支援は非常に幅が広い。教科指導などは当然学校が主体となって取り組むべきである。社会性などは地域が支援する必要があるのではないか。学校が学力向上に大きく目を向けられるようなシステムをつくるのが大切である。モンスターペアレントに代表されるように、今、いろいろなことを学校にお願いするばかりであることから、躰の部分などは地域が支援しなければならないのではないか。学童保育を活用するなど、別の場所でも行える学校支援を考えていくべきではないか。

【会長】

家庭や地域の教育力を高めて、間接的ではあるが、学校を支援していく方法の他にも、直接的に学校を支援する方法を考えていきたい。

自分の子どもが学校に通っていない地域の方で、学校に支援をしたいと思っ
ても、学校の敷居が高いと感じている方も多い。やはり、地域と学校をつなぐ組織が必要ではないか。団塊の世代の方々を集めて、いろいろな活動を行い、その中に子どもたちも入っていくといった支援も考えられる。つなぐ組織の会議の際には、学校にも担当の先生に参加していただき、学校側からの要請を示してもらうのも一つの方法ではないか。そうすれば、学校と地域のつながりも深くなっていく。

学校の敷居を低くして、学校も地域の力を積極的に活用してほしい。

学校のこともそれなりに理解して、地域のこともそれなりに把握しているつなぎ手が必要である。

現在、本市には校区活性化協議会というのがある。市の生涯学習課が事業を主管して各種事業を行っていくというスタイルから、予算の配分はするが校区が自立できるように、事業そのものを校区でつくるという取組を行っている。校区活性化協議会の事務局は小学校内にある。学校で何かやろうとしたときは、協議会の事務局に「こんなことできる方おられませんか。」と尋ねており、事務局がコーディネーター役を担っている。

ただし、教科活動の指導内容や支援の方法などは学校が提案するようにしており、「全てお任せします。」は絶対にしないようにしている。反対に、教科外活動、例えばクラブ活動などは全面的にお任せしており、教員は参加し、安全確保や礼儀指導はするが、活動の指導をすることは少ない。

このように、教科活動と教科外活動で、学校と地域の役割を明確にしており、協議会のシステムがあることで、学校支援がスムーズに行えている。

【会長】

協議会の委員に、学校と地域に詳しい方がおられるのか。

学校の元教員の方が事務局におられる。学校からも教頭が校区活性化協議会の中の学校開放委員会に所属している。

【会長】

欠席者委員からも地域との連携についての資料が出ている。

【事務局】

宗像市では、学校運営評議委員会を設置して地域との連携を図っている。従来の各学校の学校評議員（校長の求めに応じて意見を述べる）を小学校・中学校合同で、運営評議員を置き、学校運営評議委員会として組織した。各学校の教育活動を評価し、地域や保護者が子どもの教育に学校とともに責任を負うシステムを研究している。

【会長】

学校が地域に支援を求めたり、地域の方が学校へ来て支援を行うには、学校と地域をつなぐ組織が必要である。

学校のいろいろな教育活動を行う際に、地域にどんな人材がいるのかを調べて、学校が必要とする人材を紹介するシステムが必要ではないか。

平成5年に、旧飯塚市と糟屋郡に学校支援に関するモデル地区を指定して、2年間実践し、成果を上げている。その成果の上に立って、「いきいきスクール」という学校バックアップシステムに関する事業を各教育事務所でやっている。その成果や実施上の留意事項なども明らかになっている。方法論としては確立しているので、成果を踏まえて、各地域で実施すればよい。例えば、人材派遣というと普通小学校から普及するが、飯塚市は中学校から普及した。これは、事務局長が元中学校校長であったことが大きな理由である。コーディネーター機能の重要性を証明している。

【会長】

コーディネーター機能を考えると、常設の機関である必要があり、それなりの予算も必要である。ボランティア精神だけでは継続性は難しいのではないか。

幸い、校区活性化協議会は常設である。常設でないと続かない。また、校区活性化協議会の会長が、中学校の退職校長であり、学校評議員でもある。そのため、学校の教育活動に詳しい。

【会長】

地域が学校に関わっていくことには2つの意味がある。一つは、子どもの力を高めるため。もう一つは、教師が学校教育活動に専念できるようにするため。

学校支援にはいろいろな領域が考えられる。教科の学習や校外学習、生徒指導、休み時間の遊びの応援、登下校の見守りなど。そういった支援を受け入れる場合、有償にすべきか、無償であるべきか。

本町では、地域の方がお世話をするときは、無償ボランティアであるというのが浸透している。部活動やスポーツ少年団などの支援は、無償で行っている。交通費や実費が必要なときは支払いをお願いしている。

有償になると、責任問題や「お金ももらってやっている。」「そこまで言われるならもうしない。」といったトラブルにもなる。もちろん、無償ボランティアでも責任はもってもらう。基本的には、必要経費や交通費以外は無償のほうが長続きする。

【会長】

有償で行えば、予算措置がなくなればできなくなる。

現在、社会人講師の依頼が非常に多くなっている。企業としての立場から、通常の業務を考えると、公共交通機関を活用しては業務に支障がでる場合がある。タクシー代が出ると派遣しやすい。

資料の教職員の勤務実態をみると、業務内容が増えているのがわかる。また、学校に対して意見をいう人もたくさんいる。学校としては意見よりも支援を求めているのではないか。例えば、掃除のときに地域から支援を受けるのもよいのではないか。掃

除指導を地域の方にしてもらえれば、その時間、教師は別の業務を行うことができる。

また、掃除の時間に地域の方が無償ボランティアで監督をすることも考えられるが、時には掃除のプロの方を有償で招聘してもよいのではないかと。子どもも学ぶことができる。つまり、地域の方に無償ボランティアとして支援してもらおう場合と、プロの方に有償で子どもに学ぶ場や生活体験の機会を設ける場合があり、分けて考えるとよいのではないかと。

学校生活の中で、掃除は大切なことである。身の回りをきれいにすると、物を大事にし、汚してはいけないという気持ちが芽生える。地域に出て行くと、落書きなどがある。ある番組の中で、知的障害のある方の団体と一緒に落書き消しを行っている。地域の方と一緒に子どもたちが地域の落書きを消すという活動もよいと思う。

P T A の役割の一つは、地域と学校をつなぐパイプ役である。いろいろな学校を見てもみると、校長とP T A の関係が良好な学校、教頭がP T A や地域とコミュニケーションを上手にとっている学校は、地域の支援がある。

また、これからの学校支援はP T A の役割もそうであるが、親の意識を変えていくことが必要である。学校から地域をみると遠い存在になっている。学校の一番身近にいる地域の方はP T A である。学校を支援し、地域と学校をつなぐP T A について、校長、教頭を含めた教職員が理解し、人間関係をつくっていけば地域とのつながりが出てくる。

しかし、最近は、校長がP T A とうまく関係をつくれない学校が増えている。P T A との関わり方、連携の仕方などを研修の内容として考えてほしい。

【会長】

外から学校に対して応援してもらおう場合だけでなく、職場体験などのように、子どもたちが外へ行ったときの支援も考える必要がある。コーディネーター組織があればスムーズにいくかもしれない。しかし、組織をつくってもそれを構成する人々がどうなのかという問題もある。ボランティアの研修、地域からの支援を受けるときの教師のコーディネートする力（地域のゲストティーチャーと子どもをつなぐ力）を高めることも必要ではないか。

【会長】

「提案 保幼の連携、各校種間の一貫した教育を推進しよう」について

現在、保幼・小の連携は、教師の多忙から時間をとることが難しく、時間をとれても保幼側からの情報提供に終わっている。小学校の教員の多くは、幼児教育＝小学校入学前の教育と捉えている。幼児教育は遊びを通した、生活を通した教育である。小学校、中学校の教師も幼児教育について理解を深めていくことが、連携には必要ではないか。

保幼の連携では、所轄省が違うので難しいものがある。しかし、小学校入学前の5歳児には集団遊びを経験させる必要があることから、5歳児が少ない保育所、幼稚園が合同で活動させている地域もある。

【会長】

ある幼稚園では、子どもの遊びを重視して、子どもたちが心を開いて体験するようにしている。一方、小学校に入学すると、きちんと椅子に座っていない子、落ち着きのない子と見られてしまう。そうすると、「あそこの保育所は」、「あそこの幼稚園は」と非難を受けてしまう。どういう課題があって、どういう対応をして、今後どう進めていくかということを共通理解して、遊びを肯定的に捉え、次のステップへ進むようにすることが大事である。そこの接続が切れてしまっている場合が多い。

保幼・小の連携会議に出席しているが、いつも「クラス編成をどうするか」、「子どもはどのような課題をもっているか」、「保護者間の仲はどうか」といった事ばかり聞かれる。「1年間あるいは3年間、どういう思いやねらいをもって、この子どもたちを育ててきたのか」と聞かれたことがない。保育所保育指針や幼稚園教育要領に則って、こういう方針で、このように子どもたちを育ててきたと、発言する場がない。保育所や幼稚園から情報を集めるだけの連携会議になっている。保育所・幼稚園で大事に育ててきたものを小学校でつぶされるということも見てきた。子どもがきちんと座れないことだけにとらわれ、保育園に対して批判的な気持ちをもっているのではないかと感じることもあり、情報交換がうまくいかないまま、小学校に対して不信感をもっている人もいる。

連携の内容もシステム化されておらず、「小学校に入学するまでにここまでの力をつけてほしい」というガイドラインもない。文字に対しても「自分の名前の読み書きができればよい」という先生もいれば、「ある程度文字は読めたほうがよい」という先生もあり、教師が変わる度に対応が違うので、保育所・幼稚園は基準がわからず混乱している。保育所・幼稚園から小学校、中学校まで見通したカリキュラムが必要なのではないか。

【会長】

連携の内容、どういう意図で、どういう指導が行われて、それをどうつないでいけばよいのか、ということ踏まえた一貫したカリキュラムが必要である。

以前、勤務していた学校で、小学校のクラス編成のための連携の在り方を反省し、お互いの教育活動を理解することの大切さを共通理解した。小学校からは保育所の保育参観に参加し、保育士の子どもの関わり方を見た後、その意図をお聞きした。保育所からは小学校の研究授業・研究協議に参加していただいた。その際に、小学校の算数で「違いはいくつですか。」という教師の問いかけに対し、保育士の方から「保育所では“違い”は差としては見ない。質の違いでしか見ない。」という指摘をいただいた。それから小学校では「数はいくつ違いますか。」という問いかけに変えた。保育所や幼稚園で遊びや体験で培ったものを小学校でさらに発展させるためには、このような共通理解が必要であることを実感した。

また、実際の連携では、上の段階の学校がコーディネートするほうがうまくいく。保育所・幼稚園と小学校では小学校が、小学校と中学校では中学校がコーディネーター役としてリードする。保幼の連携でも、小学校がリードすることで連携しやすくなるのではないかと。小学校から語彙の獲得にしりとり遊びが有効であると保育所・幼稚園に知らせると、しりとり遊びを遊びに加えてくれる。互いの話し合いが大切である。

外部から学校の先生に話を聞くと、下の段階の園や学校の批判をすることが多い。合同で話す機会がないために、互いに理解し合うことが難しくなっている。中学校から小学校へ、小学校から保育所・幼稚園へアドバイスし、聞く側も素直に聞き入れることが大切。カリキュラムを開発することも必要なのではないかと。また、保育所や幼稚園の年長の幼児はいろいろなことができているのに、小学校に入学するとできなくなっている。5歳児で小学校の1・2年生と交流させるのもよいと思う。

【会長】

1年に1回の交流と称した情報提供の会議よりも、回数を増やすなど、システムティックな方法で互いに理解する場が必要である。

幼稚園ごと、保育所ごとに教育理念や方針が違う。公立と私立でも大きく違う。教師や保育士の待遇や勤務条件にも違いが現れている。合同の研修を実施しているところもあるが、なかなか実を結んでいない。

保育所や幼稚園の方々が一番大変なのは、家庭への指導であると思う。一方、保護者も自分の子どもと他の子どもを比べてどうか、自分の子どもが通う保育所・幼稚園は他と比べてどうかと考えている。幼稚園の保護者は、保育所の保護者と比較して、幼稚園の教育に関われる。この時期、子どもの教育に関心が強いときに、保護者の教育をすべきではないか。小学校に入学してからでは遅い。

【会長】

小・中・高を通じた連携について、御意見は。

もともと別の中学校と高等学校が一貫教育に取り組んで十数年くらい経つが、初めのうちは高校の教師は中学校の批判をし、中学校の教師は高等学校の批判をしていた。一貫教育を進めていく中で、高校の教師が中学校の課題や取組に理解を示し、中学校の教師が高等学校の教育活動を理解するようになった。教育に関わる問題をお互いに共有化できるようになり、教育の結果を相手のせいにはしないようになった。

高校生が保育所や幼稚園に行く、逆に保育所や幼稚園の幼児が中学校や高等学校に来る取組をしている。交流体験をした子どもは非常に喜ぶ。つながりのある学校間の交流だけではなく、保幼と中学校、高等学校の交流も子どもの育ちに効果があると思う。

一貫校ではなく、通常の高等学校と中学校の連携は難しい。高校生を地元の小さな子どもの活動に応援に来てもらうことが考えられる。子ども同士の交流。特に、中学校、高等学校になると、勉強が中心になる。ふれあいや思いやりにつながる活動、後輩を育てる活動に関わる時間がない。勉強だけではいけないというムードを盛り上げることも必要なのではないか。

保育所・幼稚園に通う子どもたちが、学童保育で一緒に活動することができないか。一緒に遊べるような時間ができればいいなと思う。体力に重点をおくところ、学力に重点をおくところ、生活に重点をおくところなど、いろいろな保育所、幼稚園があると思うが、互いの取組を交流する場があれば一貫した教育が推進できるのではないか。

また、学習がわからなくなって学校へ行きたくなくなる。特に、小学校3～5年生で厳しくなるようである。そこを地域で指導してもらえる場も必要ではないか。

以前、小中連携教育に取り組み、現在は、コミュニティスクールに取り組んでいる。子どもが落ち着いているという成果がはっきりと出ている。PTAの小・中の接続も課題である。小学校時代は一生懸命にPTA活動を行うが、中学校に入学すると活動しなくなる保護者もいる。連携を考えるときに、9年間、あるいは12年間、一貫した教育を行うという意識を保護者にももたせる必要がある。施策ではなく、9年間、12年間、親としての責任をしっかりと果たすということを運動として展開していかなくてはならない。

昨年度、全国学力・学習調査が実施された。校長がそれを踏まえた学力向上推進会議を立ち上げた。その中で、小学校と中学校の壁をとって意見交換する場を設定した。しかし、実施する学校としない学校、地域差が出てくる可能性があるため、県が指針を出したり、指示したりしてカリキュラムを作成することが必要ではないか。

現在、少子化により学校の統廃合が進んでいる。また、中学校区で見れば1小、1中の地域が増えている。地域の教育力を維持・向上させるためには、学校を残すことが大切だと思う。特に、1小、1中の中学校区がある地域では、学校の統廃合をせずに、一貫教育を推進することを提案すべきではないか。

【会長】

県民会議では、「福岡がめざす子ども」を育てようとしている。「志」「学ぶ意欲」「自律心と思いやりの心」「たくましさ」については保・幼、小、中、高が共通理解して、発達段階に応じた教育を行うことが大切である。例えば、コミュニケーション能力では保育所や幼稚園でベースを培い、小学校で高め、中学校では社会で通用する力とする取組が必要。自尊感情も幼児期からほめるときはほめ、体験をさせて自信をもたせていく。規範意識も同様である。これらは教育基本法、学校教育法、保育所保育指針、幼稚園教

育要領、小・中・高の学習指導要領でも指摘されている内容である。この大切さをそれぞれの関係者が理解して、取り組んでいくことが必要である。

【事務局（欠席委員の資料説明）】

宗像市では小中一貫教育に取り組んでいる。小学校と中学校の接続を円滑にするために、4・3・2制に取り組み、小学校1～4年生を学級担任制、小学校5～中学校1年生を一部教科担任制、中学校2～3年生を教科担任制の研究をしている。また、兼務発令や小学校の教師が中学校で指導したり、中学校の教師が小学校で指導したりしている。

【会長】

「提案 校長のリーダーシップと教師の力量を発揮できる環境を整備しよう」

まず、校長のリーダーシップ、学校経営者としての力、教師の指導者としての力の発揮について。

校長のリーダーシップについては、性格などもあり、難しい面がある。6人くらい校長を知っているが、校長が代わると校風が変わる。雰囲気よくなるとときと、PTAとの関係がうまく築けないときがあった。

自分の学校経営理念を浸透させるときに、全職員に納得させて実行する場合と我を通すように強引に実行する場合がある。後者の場合は、職員や地域がついてこない。職員や地域からの信頼のある校長は、教職員と学校教育に関係する人たちを集めて懇親会を開き、自由にしかも気軽に意見を交流できる場を設けた。

【会長】

資質、性格に大きく影響されるということか。

トラブルがあったときに上手に対処する能力が必要。フォローできる地域の人材を知っていることも大切。

PTAの活動を理解してもらえない校長もいた。校長がリーダーシップを発揮するには、人間関係をつくっていく資質を求めていかざるを得ない。

信頼ある校長は、職員の悪口を絶対言わない。職員はますます教育活動を熱心に行うようになる。

【会長】

管理職に人間関係づくりに関する研修が行われているのか。

【事務局】

経営マネジメントに関する研修のほかに、コーチングの研修も行っている。

研修の話が出ているが、自分の場合は、管理職研修で心に残ったことは、「どんなに忙しくても、部下が相談しに来たときは仕事の手を止めて、きちんと話を聞いてあげなさい。」ということだった。自分の経験からも、簡単に解決できない問題について相談したときに、解決策は示してくれなくても、「自分はこうしたい。」という思いを最後まで聞いてくれると救われた気持ちになる。

また、少数でいいから、良い部下がいてくれるといい。新人が3人入ったとき、職場に良い風を吹かせてくれた。学校でも、校内がうまくいかないときに、PTAや地域の方がそんな役割を果たしてくれることが期待される。

小さな試みに挑戦して、それが成功を収め、いろいろなことがうまく廻り始めたという経験がある。何かを企画して、皆にやらせて、成功体験を積みせると、やる気が湧いてきてリーダーの下に集結する。リーダーシップもいろいろあると思うが、決められたことを、決められた上下関係で、命令や指示をしてもうまくいかないのではないか。

【会長】

話を傾聴すること、カウンセリングマインドも必要である。

以前、公立の施設を譲り受けて民営化した。民営化することに反対する保護者が多く、いろいろな行事についても協力的とは言えなかった。PTAとの連携がうまくいかなければ子どものためにもよくない。年度が替わり、PTA役員がとても協力的になると、教育活動も教師のやる気もよくなってきた。PTAの支えはとても大きい。

また、保護者が子どもの前で教師を批判することは、教師と子どもの信頼関係を崩し、結局、子どもにとってマイナスになってしまう。校長の資質の問題もあるかもしれないが、どんな校長でも支えていこうとするPTAの支援があれば、リーダーシップは発揮できるのではないか。

私立は、経営能力が大切。子どもが減ればよい教育もできないし、教師の生活も保障できない。福岡県でも幼児教育の98%を私立幼稚園が担っている。しかし、給与が少ないのも事実である。北九州市では、私立幼稚園教師の平均退職年齢は28歳である。それをどうやってモチベーションを上げて、仕事に対する充実感をもたせるかが課題。

若い職員は、遊びや自然体験をあまりしていない。その職員に対して、幼稚園教育は人間形成の基盤をつくる大切な仕事であり、幼稚園教師は子どもの成長に大きな影響を与えるものであるなど、仕事の意義、やりがい、目標をもたせていかななくてはならない。

現在、保育所や幼稚園の業務は多様化し、仕事量も増えている。それをこなし、エネルギーに働くようにしなければならない。幼児教育にもっと予算配分をしてほしい。

また、まだ結婚をしていない、子どもを生んでいない教師が、保護者をケアしていかなくてはいけない状態である。

管理職研修の内容も実際に現場で役に立つものが少ないと感じる。

【会長】

人事の在り方も考えないといけない。

学校そのものが地域や保護者の在り方に大きく影響されている。学校で平均的な努力をしていても、地域や保護者がしっかりしていれば平均以上の学校運営ができる。逆に、校長も職員も必死になってがんばっているのに、地域の教育力が厳しかったり、保護者の対応がよくなかったりすると、学校ががんばった成果が現れにくい。

昔、中学校に着任したときに、「子どものネットワークとフットワークに教員が負けたらだめだ。」と言っていた。負けるとまともな授業ができない。教室で大きな音や声がしたら、職員室にいる教職員は全員作業をやめて、その教室に駆けつけるということをやっていた。それでも難しかった。

校長の資質についての議論は難しい。校長のリーダーシップ発揮のためには、PTAのOBも含めた地域のフォローが必要である。PTAに対する接し方などを校長に言えるような地域の方が必要。また、校長は、校内に中堅の教師を3名との関わりを密にすることである。そういう教師を通して、全職員への指示を行う。そのようなシステムがあればよいと思う。実働の軸となる人材を育てることが重要である。

【会長】

地域で支えるシステムは必要。また、社会教育を経験する必要があるか。

地域の社会教育委員会の会議の中に、学校代表の校長がいる。会議は社会教育側からの提案がほとんどであるが、その中で校長は学校の実態を述べ、地域や行政からの取り組みの必要性を述べ、要請してほしい。社会教育のことは分からなくても、学校教育のことが分かっていたらよい。

【事務局（欠席委員の資料説明）】

校長のリーダーシップとして、教科指導や生徒指導などに関する職員への指導、家庭・地域へ学校の実態を発信すること、地域での広い人脈づくりが挙げられている。そのための条件として、職員が校長の学校経営要綱への理解をし、一丸となって実践していくこと、校長が発信した教育理念に対する地域・家庭の理解と協力が必要である。

【会長】

校長の登用の仕方はどうなのか。今後の課題となる。現状にとらわれずに意見を述べ

てほしい。

【会長】

教師の力量の向上と発揮について

若い教師に実際に聞いてみると、研究発表会などが盛んに行われているようである。研究・発表することは大切なことであるが、それに追われているようである。日常の業務でもゆとりがなく、力量を発揮することができないと言っていた。副校長や主幹教諭、指導教諭を増やすのではなく、少人数指導教員を増やしてほしいようである。

昔はガキ大将だった人が教師になっていたが、今の教師は優秀であるが体験が不足している。子どもとのコミュニケーションがうまくとれない教師もいる。教員採用後に、企業などで1年間ぐらい社会経験をさせることができないのか。子どものけんかを止めたり、仲直りをさせたりすることができない教師が増えている。

【会長】

体験していない若者が教師になっているのは事実。企業で体験する研修はないのか。

【事務局】

採用された教師は、1年間にわたって初任者研修（年間30日間）を実施している。校内や教育センター、社会教育施設などで体験も含めた研修を行っている。1年間の研修を経、教師としての適確性をみて、正式採用となる。通常は、病気等の例外を除き、研修が修了すれば正式採用となっている。

【会長】

そういった制度がよいのかどうかとも検討する必要がある。企業ではすぐに不採用になるが、学校ではそうではない。それが社会的な課題にもなっている。

教師が多忙になってきている中で、よその子どもの面倒を見て、自分の家庭をきちんと省みられない教師ではなく、教師も自分の子どもに関われる環境を整えることが必要ではないか。

私立の学校は高い授業料を保護者からいただいて、公立と、また他の私立と競っている。福岡の場合は公立6：私立4の比率で、他県に比べて私立の生徒数が多い。それでも私立は、どうすれば学校が存続でき、なおかつ公立と競えるかということを毎日考えている。そこが私立と公立の一番の違いである。子どもの数が減り、定員割れの私立学校もある。そういう危機意識や競争意識をもつことも必要ではないか。

【会長】

公立は少し甘えがあるのではないかということか。塾と比較されるが、力量としては個々の教師は、専門教育を受けており、本気で教科指導に専念できれば、塾に劣ることはない。しかし、資料にあるように、多忙な状態に追い込まれている。この中で力量を

発揮するためには、多忙な状況をどうするのか。

子どもの生活が変わり、これまで生活体験で培われてきた力が脆弱になり、不足を補うことを学校に求めすぎている。家庭と学校と地域とがしっかり連携して、共通の目標に取り組んでいるという実践モデルが少なすぎる。通学合宿でもお金をかけずに取り組んでいる事例もある。学校が呼びかけて、地域の協力を得て取り組んでいる。そういった取組が必要。

【会長】

制度を変えたり、状況を変えたりすることも必要。

【事務局（欠席委員の資料説明）】

授業を通した指導力に絞った視点で意見をいただいている。校長のリーダーシップのもと、校内で実践的な授業を通した研究で教師の力量を向上させる。

そのための条件として、指導力をもった教師の活用と互いに言い合える職員の雰囲気
が挙げられている。

【会長】

子どもと関わる教師の力量を高めること、高めた力量を発揮する環境整備は非常に大切である。次回も継続審議としたい。

<閉会・諸連絡>

次回以降の会議を事前の調査から、以下の期日を予定。

第3回会議 4月25日（金） 中小企業振興センター 13:30より